



HOKURIKU

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月10日
北陸電気工業株式会社
(証券コード：6989)

➤ 1. 2023年度（2024年3月期）通期業績報告

➤ 2. 2024年度（2025年3月期）通期業績予想

➤ 3. 株主還元および企業価値向上に向けた取組み

➤ 4. 中長期ビジョン達成に向けた取組み状況



1. 2023年度（2024年3月期）通期業績報告

- ・業績概要
- ・製品別売上高
- ・市場別売上高
- ・営業利益の増減要因（対前年実績）
- ・貸借対照表
- ・キャッシュ・フロー

業績概要

- ▶ 売上高 408.1億円 前年比 ▲46.5億円
- ▶ 営業利益 22.7億円 前年比 ▲6.7億円
- ▶ 経常利益 31.1億円 前年比 ▲4.7億円 円安進行に伴い為替益 7.1億円を計上
- ▶ 親会社株主に帰属する純利益 25.4億円 前年比 +18.9億円

(単位：億円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	前年比	
			増減	%
売上高	454.6	408.1	▲46.5	▲10.2
営業利益	29.4	22.7	▲6.7	▲22.8
営業利益率	6.5%	5.6%	—	—
経常利益	35.8	31.1	▲4.7	▲13.2
親会社株主に帰属する当期純利益	6.5	25.4	+18.9	+292.0
為替レート(期末) 1 US \$ = 円	133.53	151.41	—	—

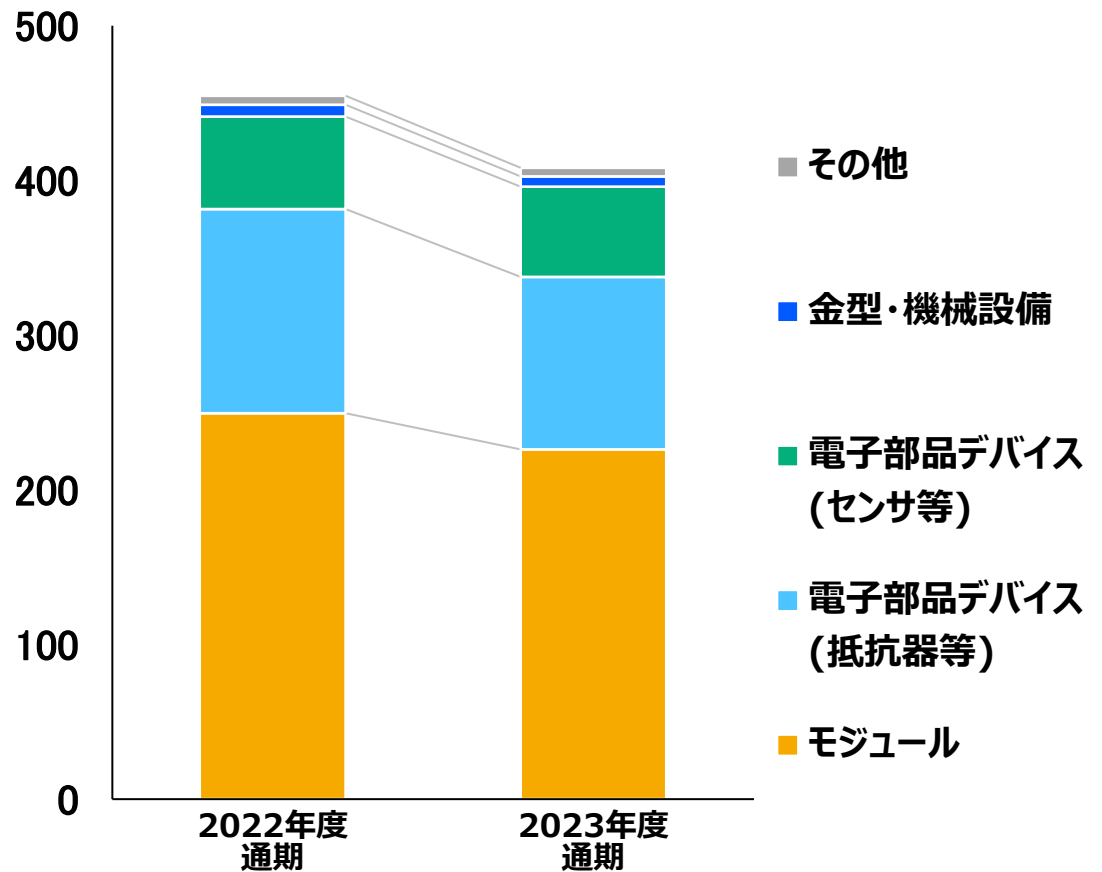
製品別売上高

- ▶ モジュール ディ스플레이パネル向けで減少
- ▶ 電子部品デバイス 民生機器分野の需要落込みに伴う顧客在庫調整の長期化により減少

モジュール 売上高 226.1億円 前年比 ▲23.5億円
 電子部品デバイス 売上高 170.0億円 前年比 ▲21.8億円

(単位：億円)

	2022年度 通期		2023年度 通期		前年比	
	実績	%	実績	%	増減	%
モジュール	249.5	54.9	226.1	55.4	▲23.5	▲9.4
電子部品デバイス (抵抗器等)	131.9	29.0	111.6	27.3	▲20.3	▲15.4
電子部品デバイス (センサ等)	59.9	13.2	58.4	14.3	▲1.5	▲2.5
金型・機械設備	7.6	1.7	6.6	1.6	▲1.1	▲14.1
その他	5.6	1.2	5.5	1.4	▲0.1	▲1.6
合計	454.6	100.0	408.1	100.0	▲46.5	▲10.2



市場別売上高

▶ 自動車

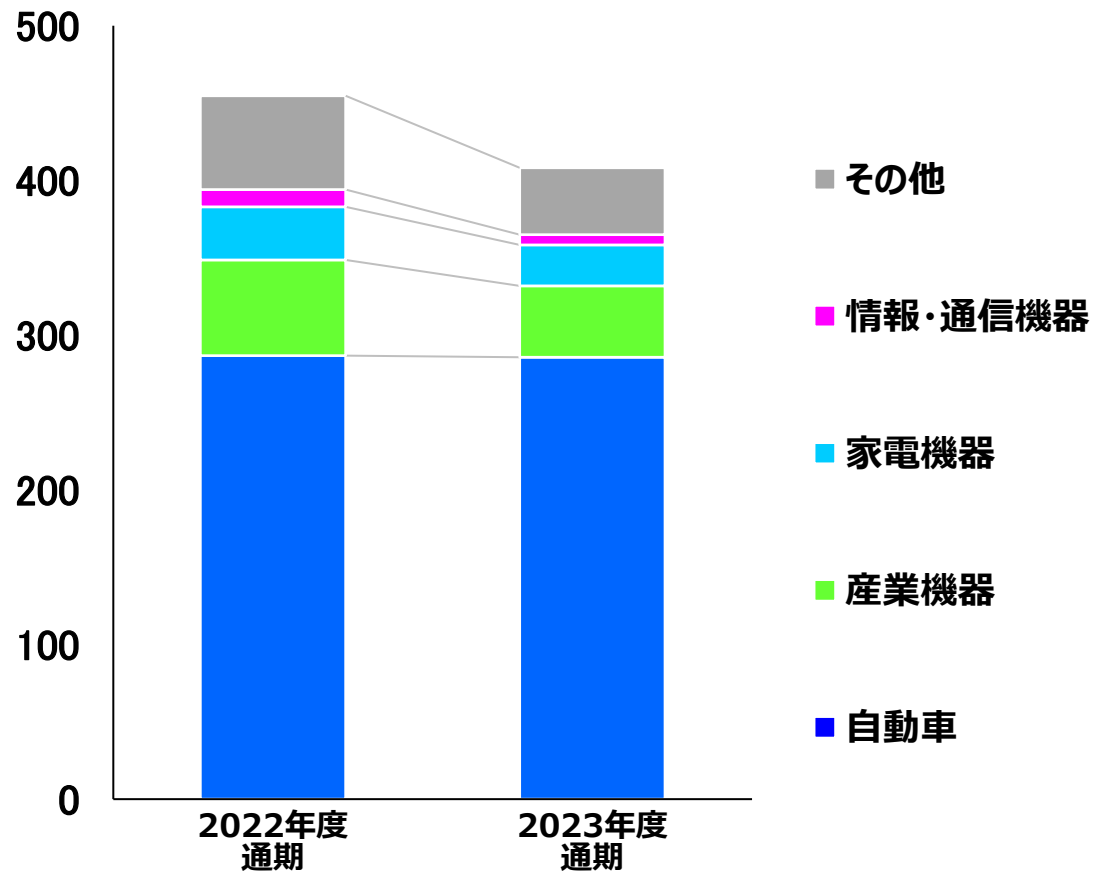
需要は堅調に推移したものの、ディスプレイパネル向けモジュールの減少により全体としては横ばい

▶ 産業機器、家電機器、情報・通信機器、その他

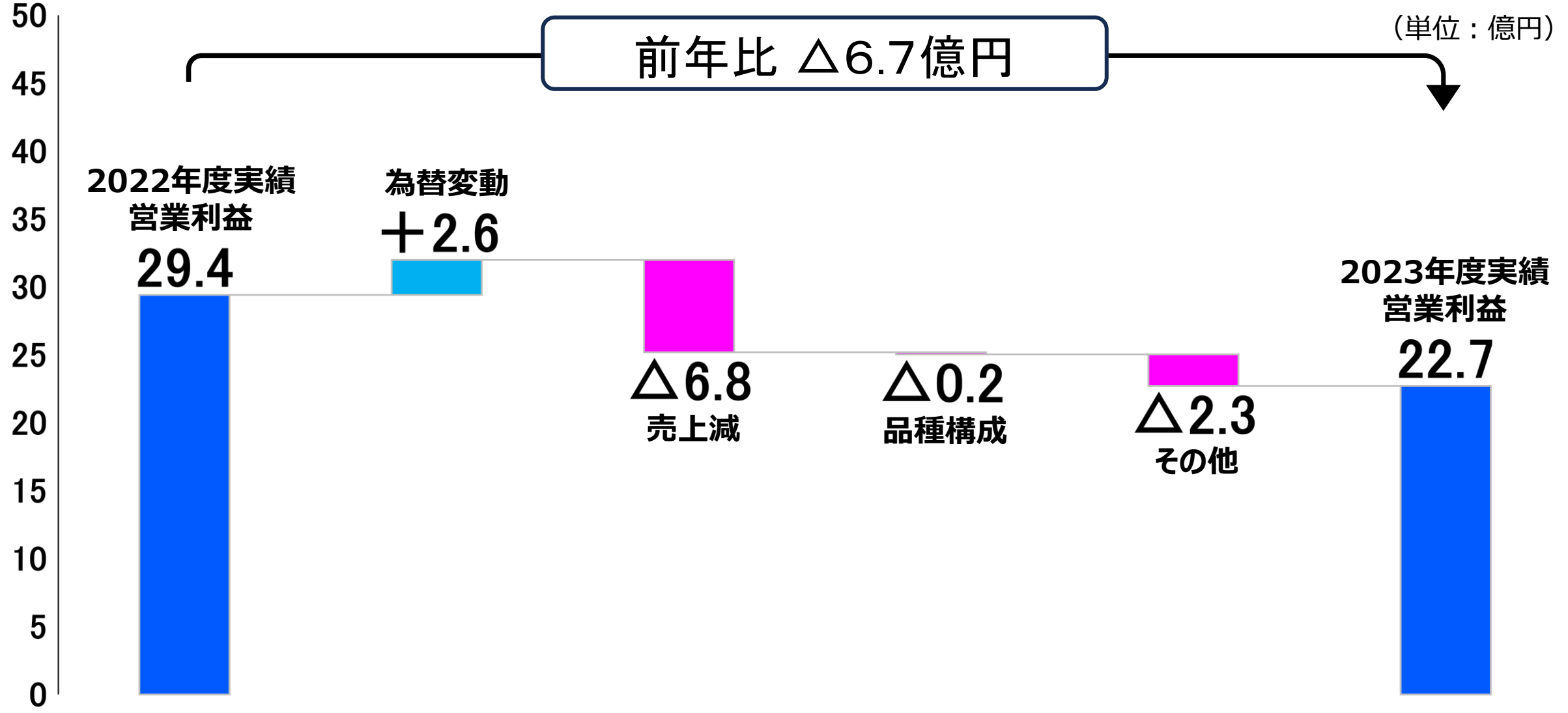
顧客在庫調整の長期化、産業機器向けでは特定顧客のディスプレイパネル向けモジュール終息により大きく減少

(単位：億円)

	2022年度 通期		2023年度 通期		前年比	
	実績	%	実績	%	増減	%
自動車	286.7	63.1	285.6	70.0	▲1.1	▲0.4
産業機器	61.9	13.6	46.3	11.3	▲15.6	▲25.2
家電機器	34.3	7.5	26.4	6.5	▲7.9	▲23.1
情報・通信機器	11.2	2.5	6.7	1.6	▲4.5	▲40.4
その他	60.5	13.3	43.2	10.6	▲17.3	▲28.6
合計	454.6	100.0	408.1	100.0	▲46.5	▲10.2



営業利益の増減要因（対前年実績）



貸借対照表

- ▶ 総資産は、売上債権および棚卸資産の減少を主因に1,334百万円の減少
- ▶ 負債は、仕入債務の減少や借入金の純減などから4,333百万円の減少

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減
流動資産	30,132	29,029	△1,103
現金及び預金	8,052	10,112	+2,059
受取手形及び売掛金	10,064	8,016	△2,047
棚卸資産	10,021	9,252	△768
固定資産	12,847	12,616	△230
資産合計	42,979	41,645	△1,334
流動負債	15,803	11,492	△4,311
支払手形及び買掛金	7,737	5,736	△2,001
短期借入金	5,690	3,856	△1,834
固定負債	10,068	10,046	△22
負債合計	25,872	21,538	△4,333
純資産合計	17,107	20,106	+2,999
負債・純資産合計	42,979	41,645	△1,334

▶ 純資産は、
2,999百万円の増加

主な内訳	
・親会社株主に帰属する 当期純利益	+ 2,538
・剰余金の配当	△ 460
・子会社の新規連結	+ 130
・自己株式の取得等	△ 294
・アジア通貨高円安による 為替換算調整勘定の増加	+ 797

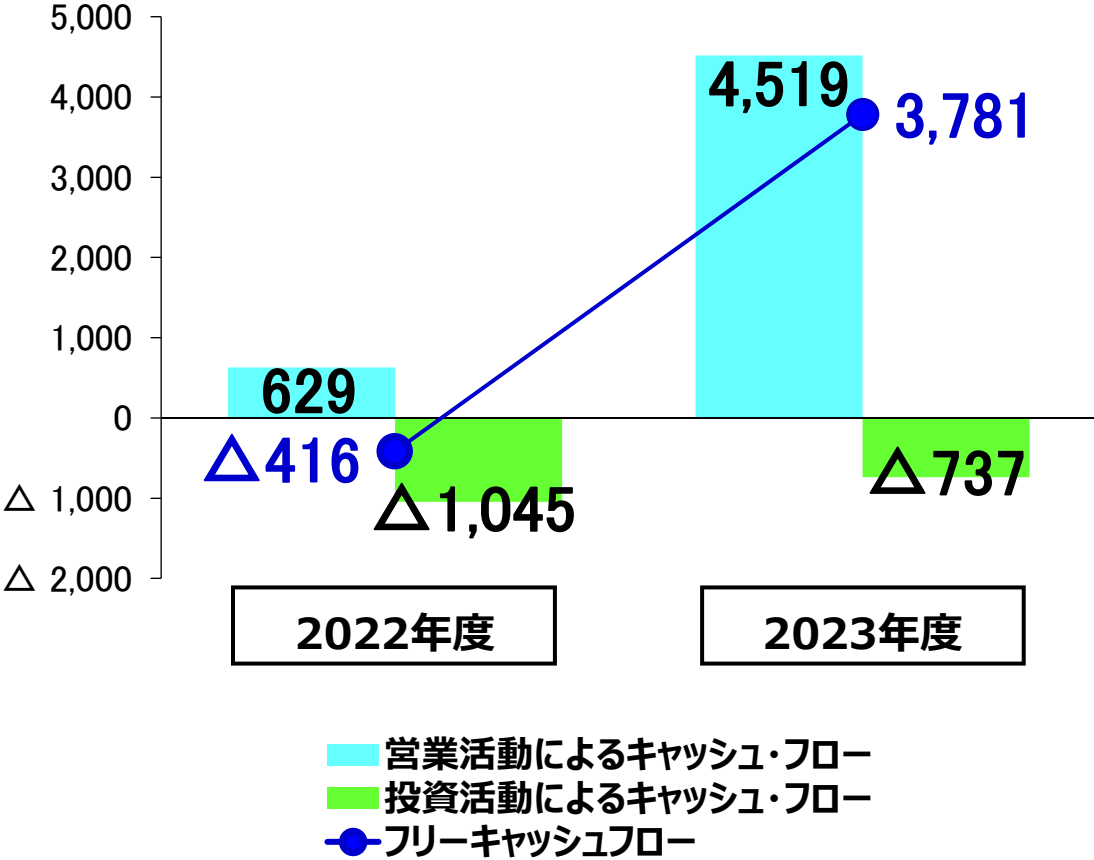
キャッシュ・フロー

- ▶ 営業C F 売上債権、棚卸資産、仕入債務の減少等により増加
- ▶ 投資活動C F 主に固定資産の取得による支出
- ▶ 財務活動C F 借入金の純減、配当金の支払いおよび自己株式の取得

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	629	4,519	+3,890
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,045	△737	+307
フリーキャッシュフロー	△416	3,781	+4,197
財務活動による キャッシュ・フロー	773	△2,476	△3,249
現金及び現金同等物の 期末残高	6,253	8,018	+1,764

【フリーキャッシュフローの変化】





2. 2024年度（2025年3月期）通期業績予想

- ・事業環境
- ・業績予想
- ・製品別売上高
- ・市場別売上高
- ・営業利益の増減要因（対前年実績）
- ・設備投資額 / 減価償却費 / 研究開発費

2023年度

◇ 世界経済

- ・米国は堅調な個人消費に支えられ底堅く推移、中国は不動産市況の落込みを背景に減速基調
- ・コロナ禍の終息に伴いサービス分野の需要に回復が見られた反面、巣ごもり需要の反動減から財の生産が低調に推移

◇ エレクトロニクス市場

- ・自動車向け需要は半導体不足の緩和に伴う生産回復により堅調に推移
- ・スマートフォンやパソコン等の需要減に伴い在庫調整が長期化、電子部品需要は総じて停滞

2024年度

◇ 世界経済

- ・米国のインフレおよび金融引締めによる景気減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学リスクの高まりを背景に先行き不透明な状況が続く見込み

◇ エレクトロニクス市場

- ・自動車の生産台数は堅調に推移、加えてx E V市場の成長加速により引き続き需要の拡大が見込まれる
- ・産業機器、民生機器等の分野は、在庫調整の継続が予想され、年後半からの緩やかな需要回復を見込む

業績予想

- ▶ 売上高 430億円 前年比 +21.9億円
- ▶ 営業利益 27億円 前年比 +4.3億円

(単位：億円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前年比	
			増減	%
売上高	408.1	430.0	+21.9	+5.4
営業利益	22.7	27.0	+4.3	+18.8
営業利益率	5.6%	6.3%	—	—
経常利益	31.1	25.0	▲6.1	▲19.6
親会社株主に帰属する当期純利益	25.4	18.0	▲7.4	▲29.1
為替レート(期末) 1 US \$ = 円	151.41	140.00	—	—

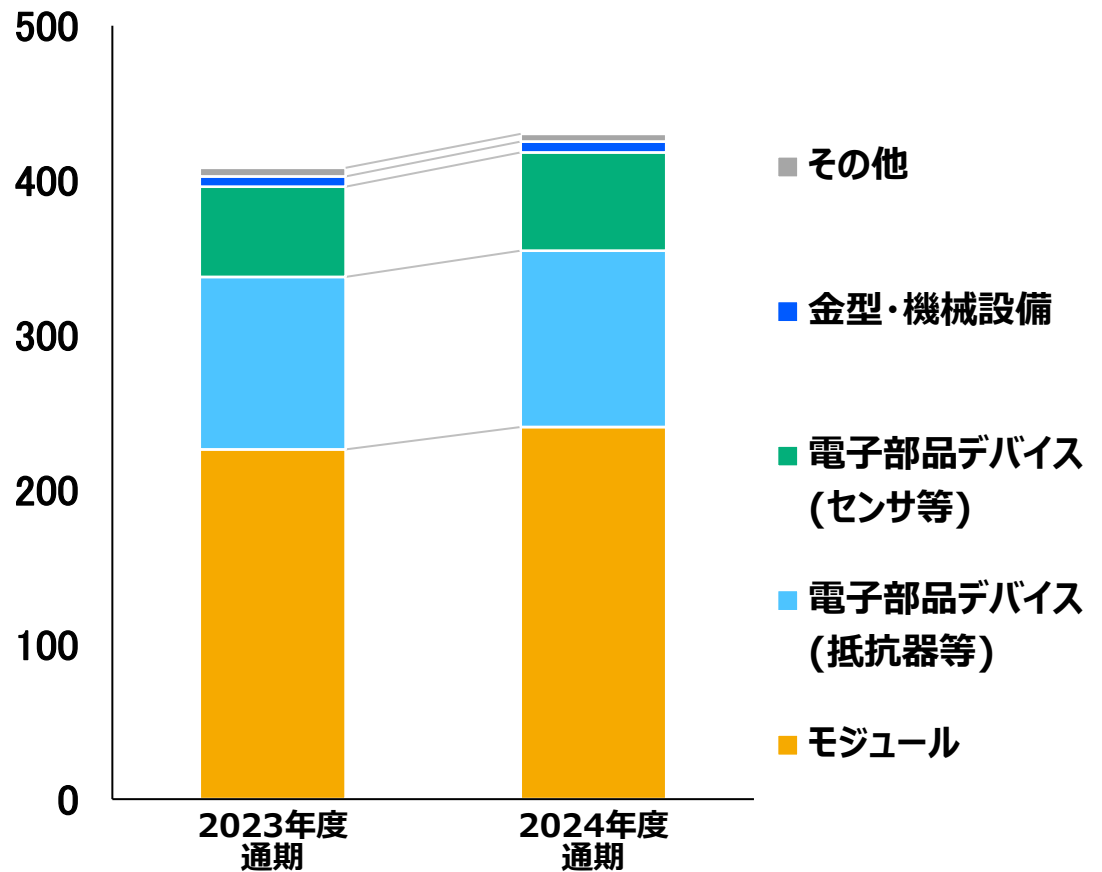
製品別売上高

- ▶ モジュール 環境対策車関連向け新規受注増加
- ▶ 電子部品デバイス 全体的に緩やかな需要回復を想定、センサ等は自動車、家電機器向けで増加

モジュール 売上高 240.6億円 前年比 +14.5億円
 電子部品デバイス 売上高 177.5億円 前年比 +7.5億円

(単位：億円)

	2023年度 通期		2024年度 通期		前年比	
	実績	%	予想	%	増減	%
モジュール	226.1	55.4	240.6	56.0	+14.5	+6.4
電子部品デバイス (抵抗器等)	111.6	27.3	114.0	26.5	+2.4	+2.2
電子部品デバイス (センサ等)	58.4	14.3	63.5	14.8	+5.1	+8.8
金型・機械設備	6.6	1.6	7.0	1.6	+0.4	+6.7
その他	5.5	1.4	4.9	1.1	▲0.6	▲11.5
合計	408.1	100.0	430.0	100.0	+21.9	+5.4

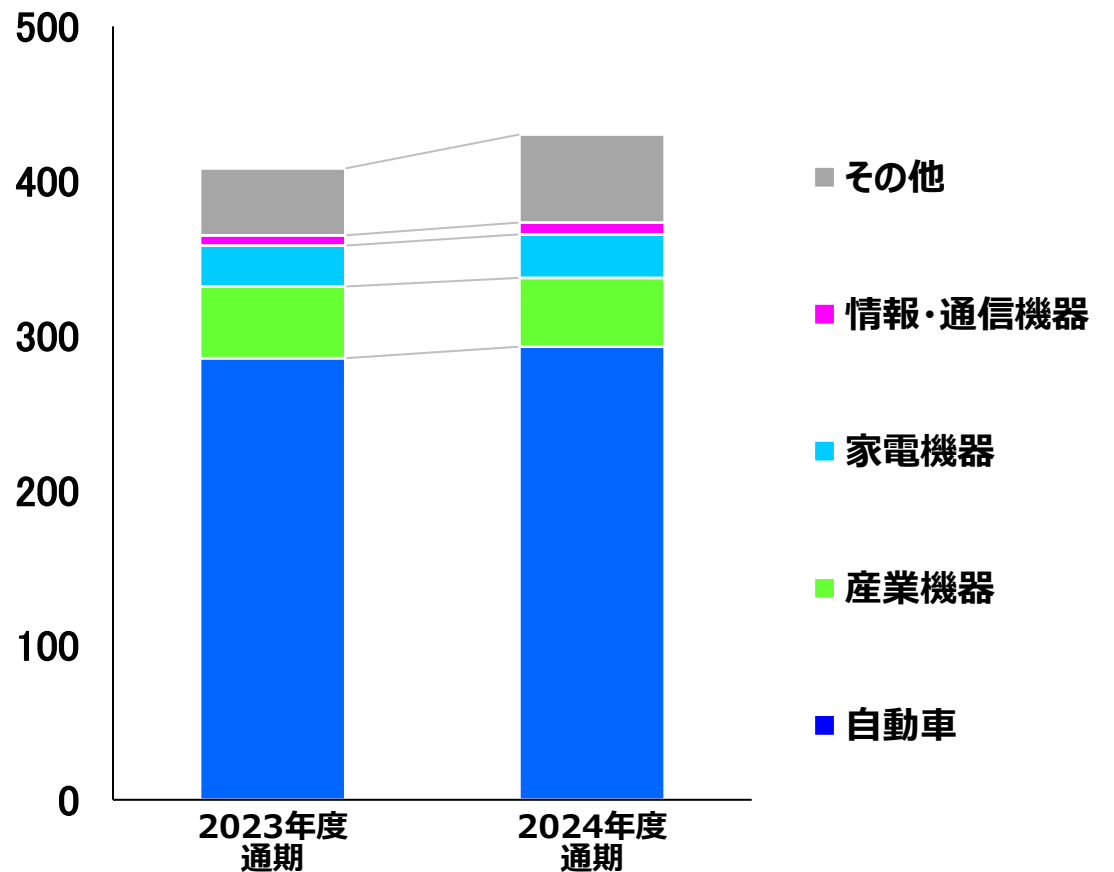


市場別売上高

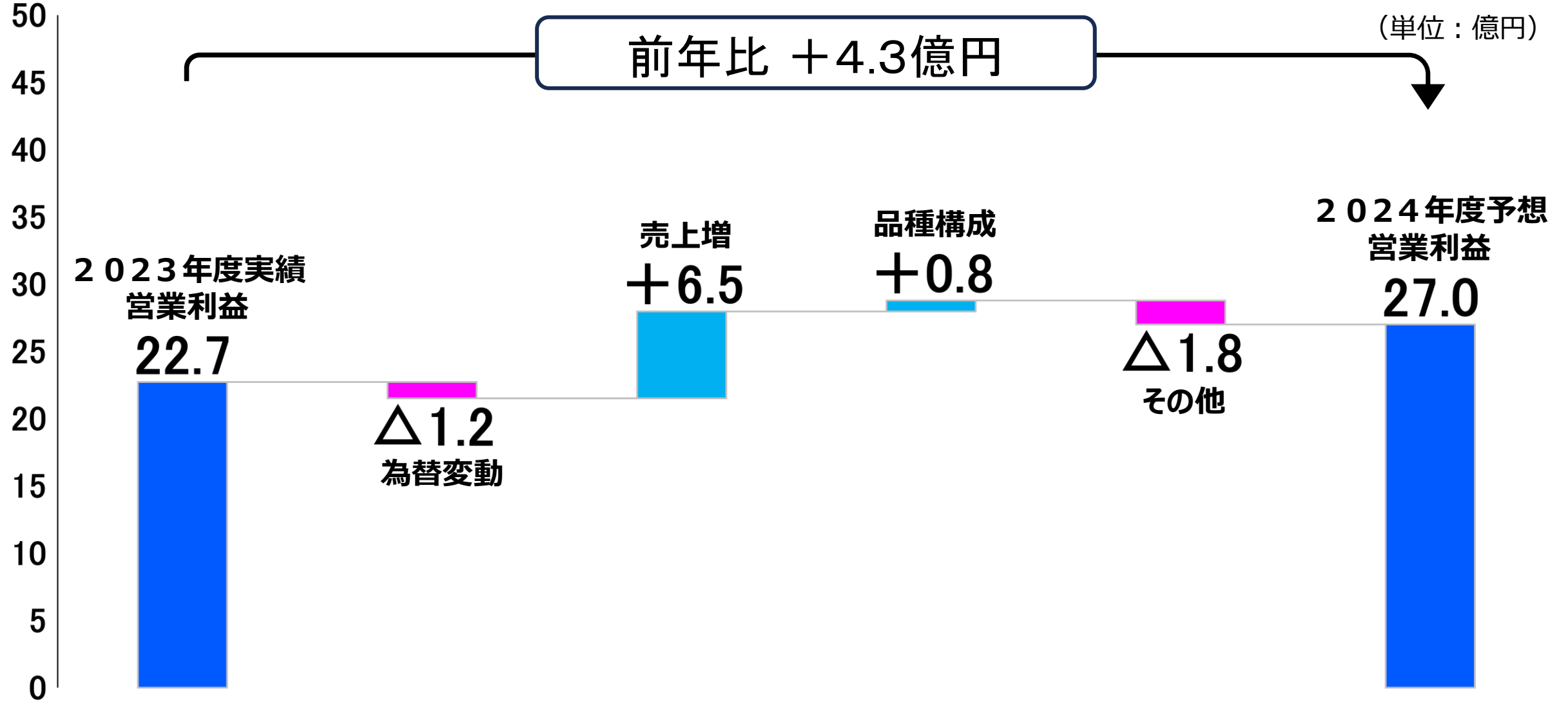
- ▶ **自動車** 環境対策車向け電装モジュールの新規受注増加
- ▶ **産業機器** 在庫調整による需要の低迷継続により減少方向
- ▶ **その他** 新顧客向けモジュール増加

(単位：億円)

	2023年度 通期		2024年度 通期		前年比	
	実績	%	予想	%	増減	%
自動車	285.6	70.0	293.0	68.1	+7.4	+2.6
産業機器	46.3	11.3	44.5	10.3	▲1.8	▲3.8
家電機器	26.4	6.5	28.0	6.5	+1.6	+6.1
情報・通信機器	6.7	1.6	7.8	1.8	+1.1	+17.2
その他	43.2	10.6	56.7	13.2	+13.5	+31.2
合計	408.1	100.0	430.0	100.0	+21.9	+5.4



営業利益の増減要因（対前年実績）



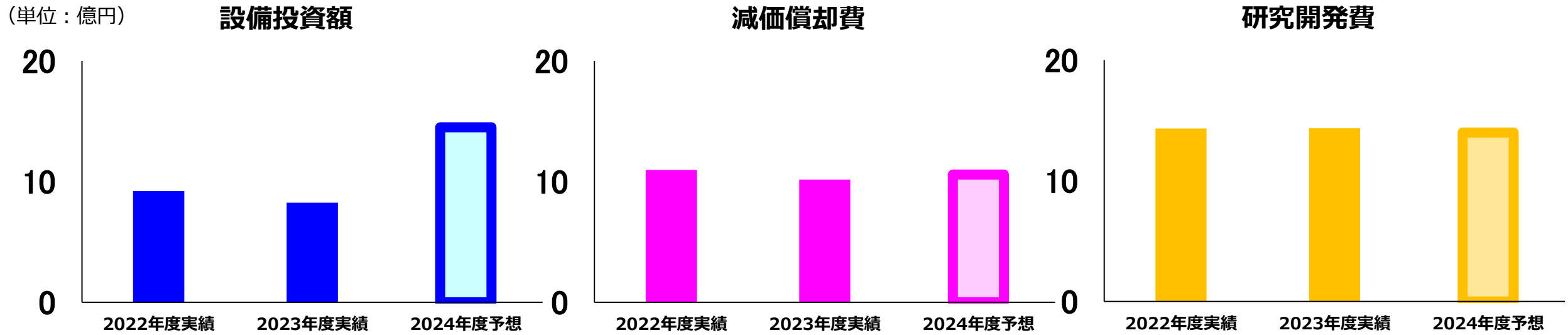
設備投資額 / 減価償却費 / 研究開発費

- ▶ 設備投資は、主にアセアン拠点の拡充および生産設備の増強により増加 前年比+6.2億円
- ▶ 研究開発は、引き続き新センサや社会課題解決製品の開発に注力

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	前年比	
				増減	%
設備投資額	9.2	8.3	14.5	+6.2	+75.8
減価償却費	11.0	10.2	10.6	+0.4	+4.1
研究開発費	14.3	14.4	14.0	▲0.4	▲2.4

- 主な設備投資
 - ・アセアン拠点拡充、生産設備増強
 - ・DX、IT関連投資
 - ・サステナビリティ関連投資(省エネ設備等)
- 主な開発投資
 - ・新センサの開発
 - ・社会課題解決に寄与する製品開発
(環境配慮型製品、IoT関連製品など)



3. 株主還元および企業価値向上に向けた取組み

- ・株主還元
- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株主還元

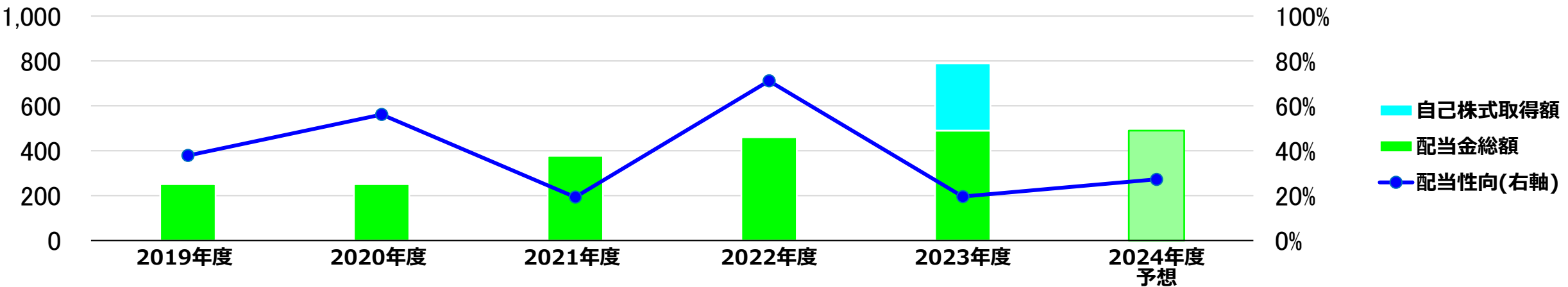
■基本方針

・安定配当の継続と業績に裏付けられた成果の配分

■年間配当金

- ・2023年度 期初予想に対して5円増配の1株当たり60円
- ・2024年度 前期と同額の1株当たり60円を予定

(単位：百万円)



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予想
1株当たりの年間配当金 (円)	30.00	30.00	45.00	55.00	60.00	60.00
1株当たりの当期純利益 (円)	79.24	53.47	232.89	77.36	307.33	220.53

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

■ 企業価値向上に向けた取組み

収益力の向上と株主還元の充実を通じてROEの向上を図り、成長期待の醸成とともに「PBR 1倍以上」を目指す

- ① ROE 10%以上
 - ・環境対策車向けを含めた新分野への拡販等により収益力向上
 - ・株主還元の充実化
- ② PER 10倍以上
 - ・売上を高め業績安定化
 - ・コーポレートガバナンス強化
 - ・サステナビリティ経営推進
 - ・IR強化

■ 株主還元の充実化

- ① 積極的な株主還元
- ② 剰余金の配当充実
- ③ 自己株式取得は機動的に実施

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想
1株当り当期純利益 (円)	77.36	307.33	220.53
1株当り純資産 (円)	2,043.56	2,463.43	2,624.06
1株当り配当金 (円)	55.00	60.00	60.00
配当性向 (%)	71.1	19.5	27.2
純資産配当率(DOE) (%)	2.8	2.7	2.4
自己株式買付額 (百万円)	—	299	—

剰余金の配当は、以下の指数をともに満たすよう行っていく方針

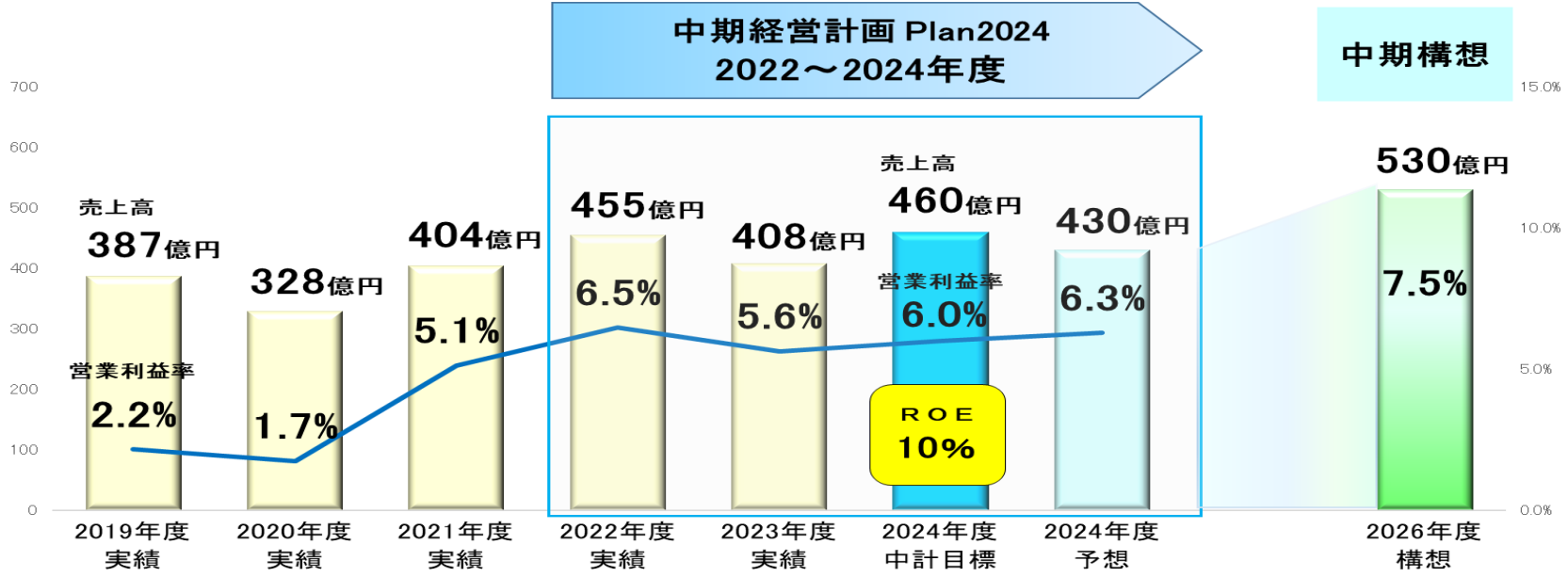
- ・純資産配当率(DOE) 2.5%以上
- ・配当性向 20%以上

▶ 4. 中長期ビジョン達成に向けた取組み状況

- ・中期経営計画2024：Plan2024経営目標
- ・中期経営計画 経営・事業戦略の取組み状況
 - ①コア事業の強化
 - ・販売拡大活動の取組み
 - ・アセアン地域の生産体制強化
 - ②マーケティング強化と新規事業化推進
 - ・環境配慮型製品の開発
 - ③経営基盤の強化
 - ・サステナビリティへの取組み
 - ・カーボンニュートラルへの取組み（CO₂排出量削減）

中期経営計画 2024 : Plan 2024 経営目標

	2022年度	2023年度	2024年度		2026年度
	実績	実績	Plan 2024	予想	構想
売上高	455億円	408億円	460億円	430億円	530億円
営業利益	29億円	23億円	28億円	27億円	40億円
営業利益率	6.5%	5.6%	6.0%	6.3%	7.5%
ROE	3.9%	13.6%	10.0%	8.7%	—
期中平均為替レート 1US\$ = 円	135.58	143.45	140.00		



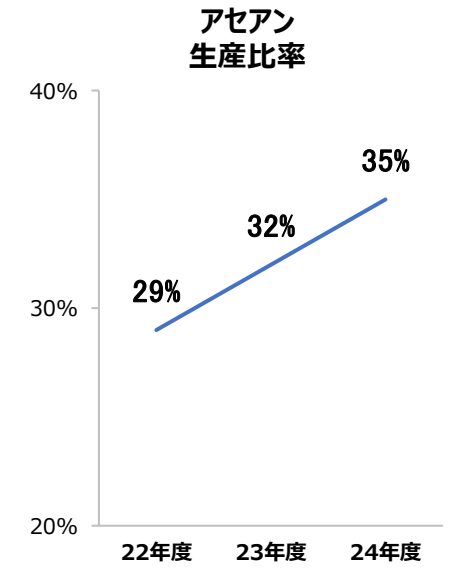
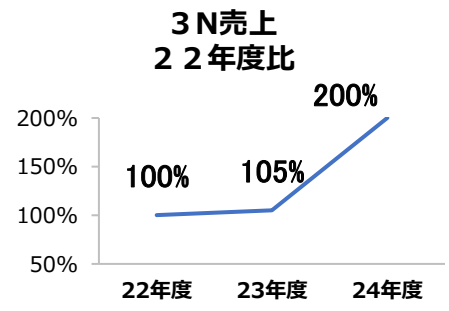
Plan 2024 目標未達の要因

- ・民生機器分野の需要低迷
- ・顧客在庫調整の長期化
- ・顧客の変化に対する対応不足

①コア事業の強化

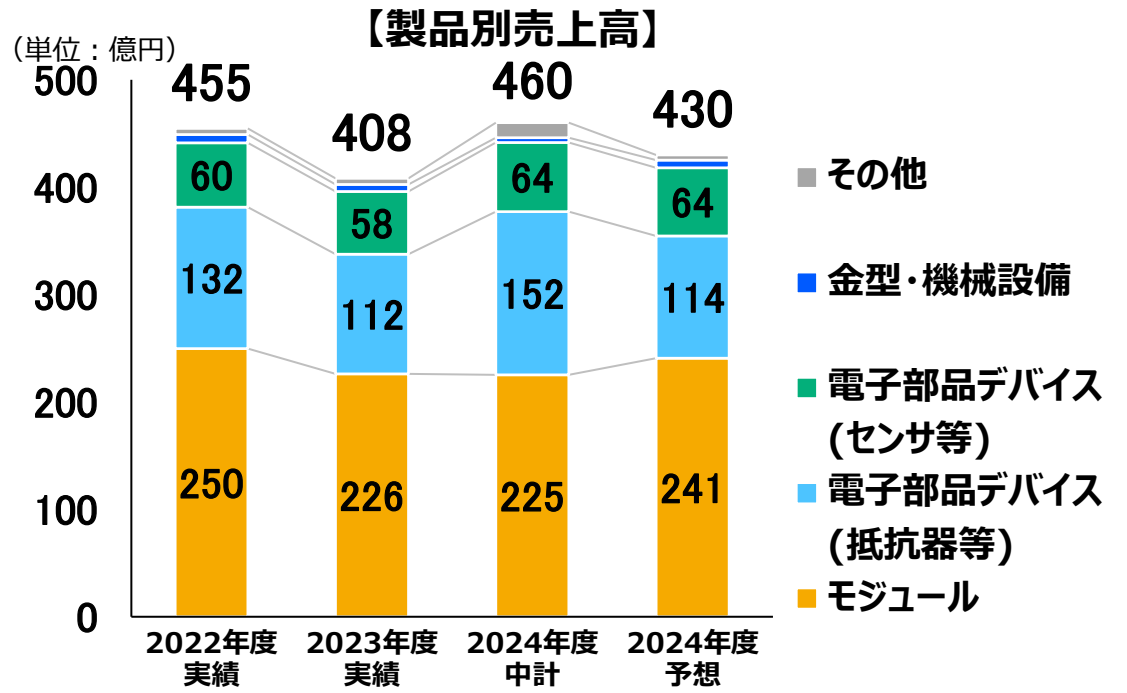
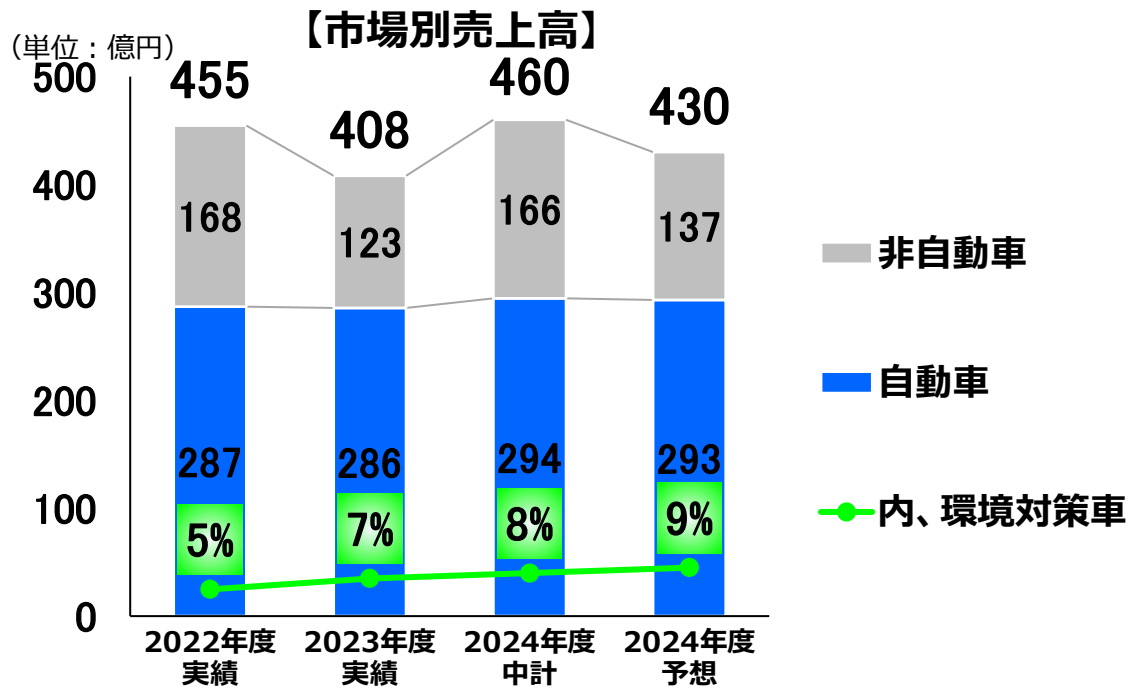
▶ 中期経営計画「経営・事業戦略」を着実に実行し、次の中計策定（2025～2027年度）に繋げていく

経営・事業戦略	取組状況
<p>①コア事業の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術(新製品)、新顧客、新分野への「3N」販売拡大活動を推進中 <ul style="list-style-type: none"> ➡ 自動車分野等の成長分野を中心とした販売拡大活動を展開中 環境対策車向け売上比率拡大 ➡ 「3N」売上見通し 22年度比：23年度 105%、24年度 200%
	<ul style="list-style-type: none"> ・アセアン地域の生産体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ➡ タイ工場拡張・生産ライン増設、マレーシア工場への移管拡大中 アセアン生産比率 22年度 29%、23年度 32%、24年度 35% ➡ インドネシア 圧電製品の現地企業への技術供与による生産体制の構築 6月生産開始予定 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="1133 956 1949 1013" style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> <p>インドネシア 生産現場、製品</p> </div> <div data-bbox="1133 1028 1541 1285">  </div> <div data-bbox="1567 1028 1949 1170">  </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>2 輪車用 アンサーバックプザー</p> </div>



①コア事業の強化 販売拡大活動の取組み

- ▶ 民生機器分野の需要低迷や特定顧客の動向変化により中計2024売上目標対比▲30億円
- ▶ 市場別：自動車、産業機器等の成長分野を中心とした販売拡大活動を継続進行中
環境対策車向け売上比率拡大 22年度 5% ⇒ 23年度 7% ⇒ 24年度 9%
- ▶ 製品別：モジュールは環境対策車向け新規案件増加、電子部品デバイスは顧客在庫調整の長期化により売上減



引き続き、新技術(新製品)、新顧客、新分野への「3N」販売拡大活動を継続し、事業成長に結び付けていく

①コア事業の強化 アセアン地域の生産体制強化

▶ 「安定供給、地産地消、持続可能な事業展開」を考慮の上、アセアン地域を中心にレジリエントな生産体制を構築

◇タイ生産工場 拡張
Factory 3 増設
2022年6月稼働開始
※生産品目：実装モジュール



敷地面積：6,414㎡
工場建屋面積：2,200㎡

◇マレーシア工場
2024年度よりライン増強
※生産品目：圧電製品



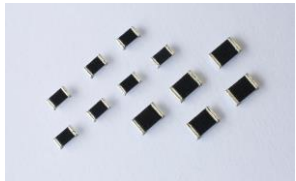
◇インドネシア生産工場（協力工場）
2024年6月生産開始
※生産品目：圧電製品



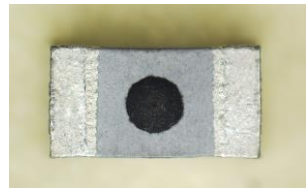
アセアン地域（タイ、マレーシア、インドネシア）への生産増強推進中

②マーケティング強化と新規事業化推進

経営・事業戦略	取組状況
<p>②マーケティング強化と新規事業化推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略市場マーケティング部を新設し、活動強化 <ul style="list-style-type: none"> ➔ 新需要への製品開発に向けたマーケティング活動を推進中 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素、E V化やD X関連の製品開発を推進中 <ul style="list-style-type: none"> ➔ 環境配慮型製品 <ul style="list-style-type: none"> 超小型「0603サイズ 耐サージ型高電力チップ固定抵抗器」の開発 ➔ 環境対策車向け製品 <ul style="list-style-type: none"> 業界初「耐アーク性角板形チップヒューズ」のリリース ➔ 新事業製品 <ul style="list-style-type: none"> 「HOKURIKUのIoT」のリリース



耐サージ型高電力
チップ固定抵抗器



耐アーク性角板形
チップヒューズ



HOKURIKUのIoT
産業車両向けシステム

②マーケティング強化と新規事業化推進

環境配慮型製品 超小型「0603サイズ 耐サージ型高電力チップ固定抵抗器」の開発

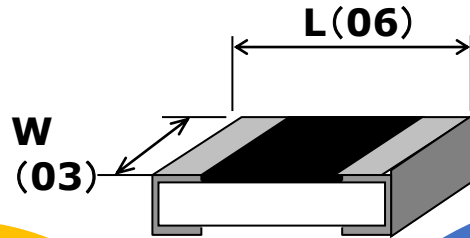
解決したい社会課題：温室効果ガス排出量の削減（GX社会）

市場ニーズ：CASE分野への軽薄短小化の促進

当社の取組み（新製品開発事例）

■開発の取組み

従来品10・05サイズ同等特性の06・03サイズ品を新規開発中



従来品
CR06

定格電力0.05W
最高使用電圧25V

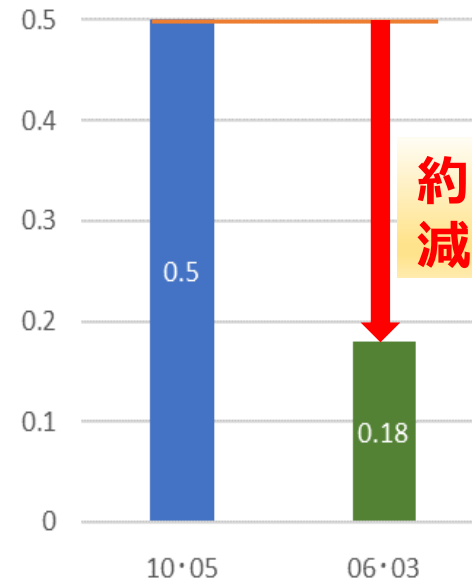


新製品
PCR06

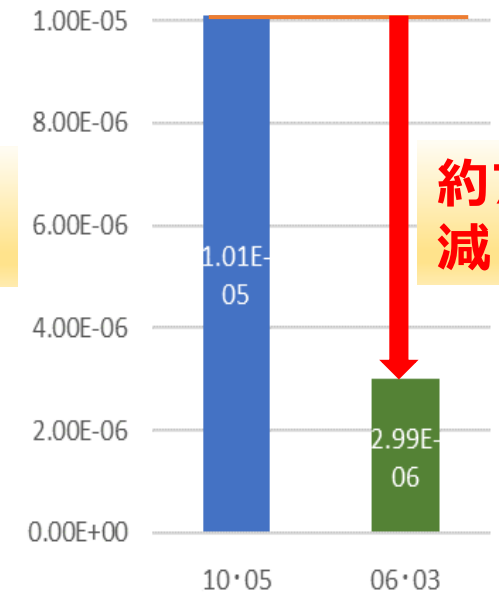
定格電力0.1W
最高使用電圧50V

■社会貢献価値

▶面積/1個当たり (cm²)



▶CO₂排出量/1個当たり (kg-CO₂)



10・05サイズから同等特性の06・03へ置き換えた場合1個当たりの創出価値

※従来06サイズ比 特性2倍（10サイズ同等特性を確保！）

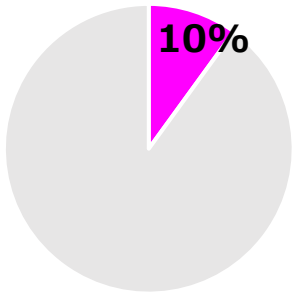
③経営基盤の強化

経営・事業戦略	取組状況
---------	------

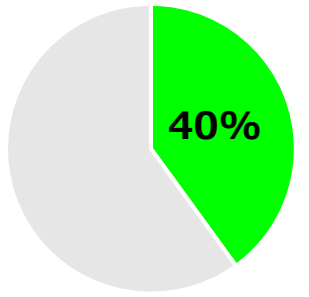
③経営基盤の強化

・コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制を強化

- ➔ 女性取締役 1 名選任・女性比率 1 0 %
- ➔ 独立社外取締役比率 4 0 %
- ➔ リスクマネジメント会議の定期開催による事業遂行リスクへの対応強化とスピードアップ



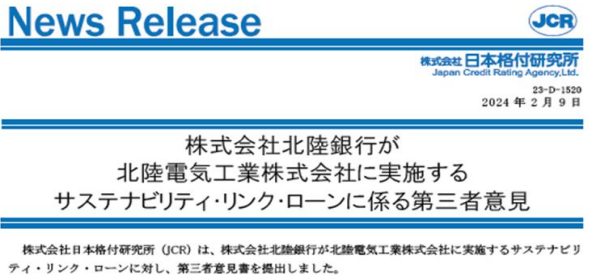
女性取締役比率



独立社外取締役比率

・サステナビリティ委員会を新設、重要課題への取組み加速

- ➔ CO₂排出削減の第三者意見取得
- ➔ DBJ健康経営格付の取得



CO₂排出削減
第三者意見



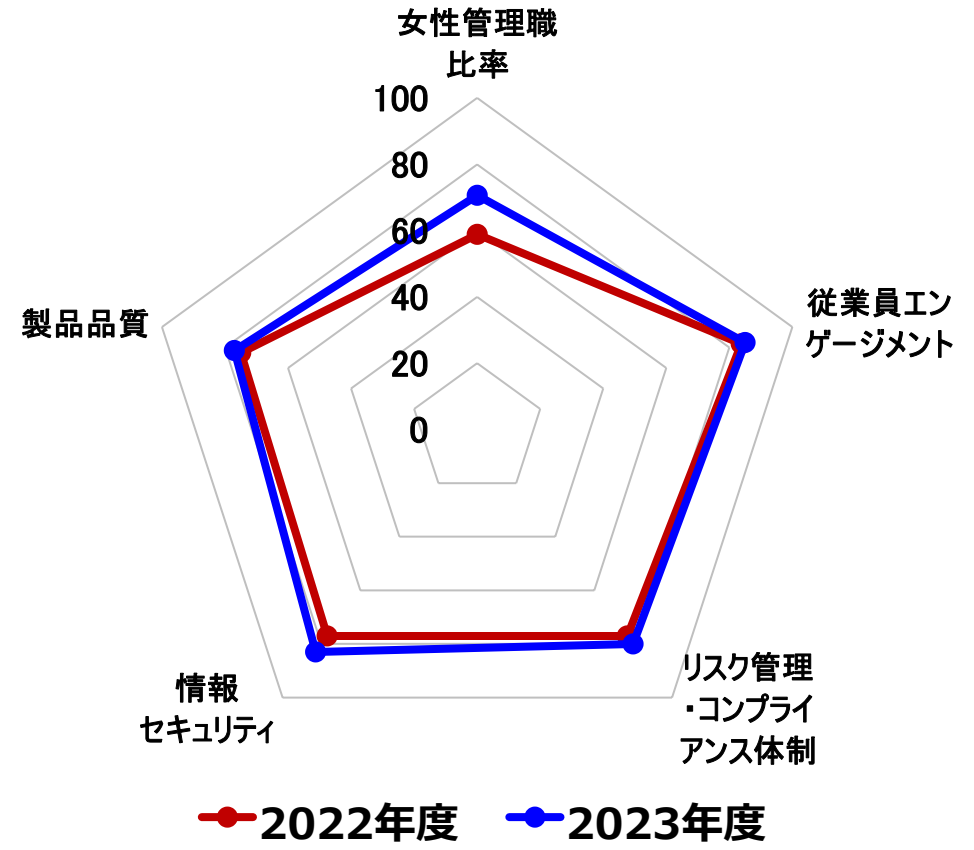
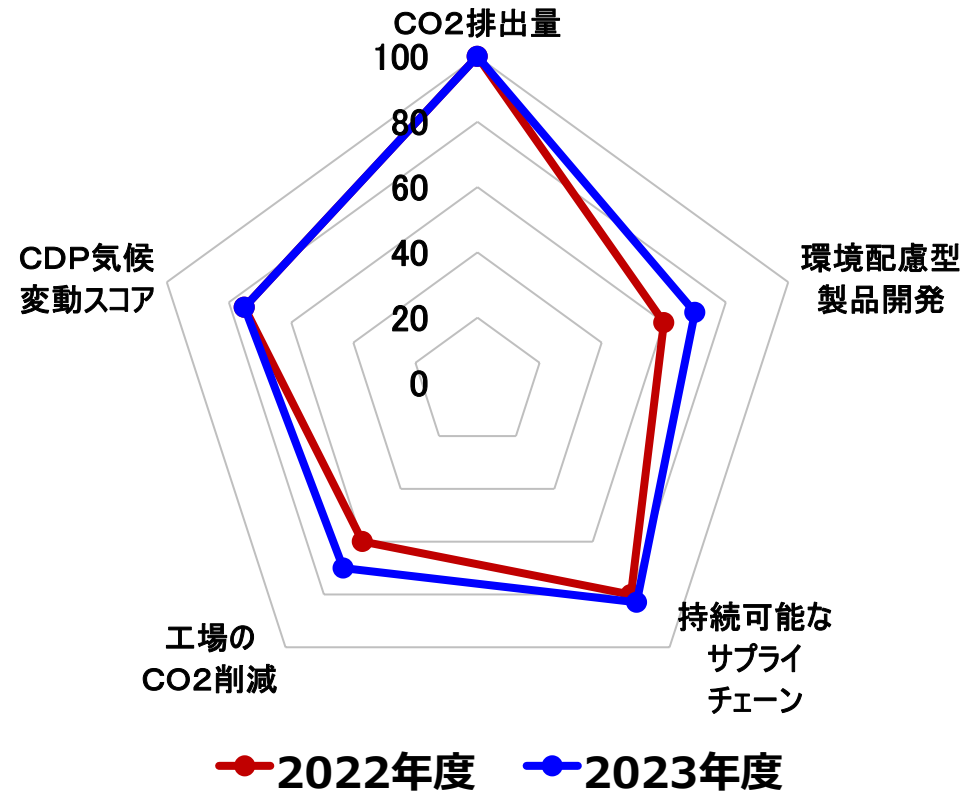
DBJ
健康経営格付

③経営基盤の強化 サステナビリティへの取組み

▶ 当社における重要課題を特定の上、サステナビリティへの取組みを加速

環境(E) 合計スコア 375 → 398

社会(S)、ガバナンス(G) 合計スコア 372 → 396



③経営基盤の強化

カーボンニュートラルへの取組み (CO₂排出量削減)

CO₂排出量の削減目標と現状

- ・国内事業所 : 2030年度 46%削減 (2017年度比、再エネ含む)
 - ▶ 2023年度見込 66%削減、2024年度計画 67%削減
- ・グローバル : 2028年度 23%削減 (2022年度比、再エネ含まず)
 - ▶ 海外3工場を含めた目標達成に向けた取組みを推進中

■主な取組状況

1. CO₂排出量削減

①再生可能エネルギーの導入(かがやきGREEN、とやま未来創生でんき)

- ・国内拠点は2022年7月から再生可能エネルギーへ一部切替え済
- ・国際的な原則等に対する適合性の評価について第三者意見を取得

②省エネ取組みを継続推進中

- ・生産設備の電力削減 生産効率化、製造条件見直し など
- ・省エネ設備機器への更新、変圧器の統合・更新 など

2. 社外からの評価

- ・CDP 気候変動質問書においてスコア評価「C」を取得
- ・EcoVadis サステナビリティ評価を取得

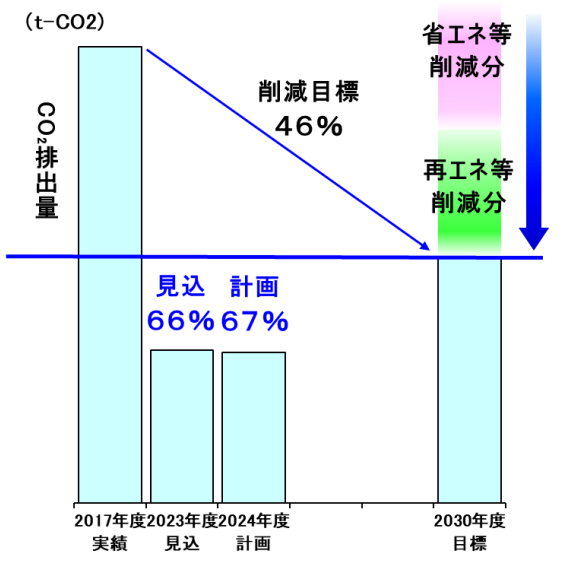


かがやき GREEN 証明書
とやま未来創生でんき 証明書



チップ抵抗器 製造子会社 朝日電子(株) 太陽光発電システム

【国内：CO₂排出量削減】



2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを段階的に進めていく

北陸電気工業株式会社



本資料に記載されている業績見通しにつきましては、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものでありますが、経済環境や変動の激しいエレクトロニクス市場動向の変化など、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる結果となる可能性があります。そのため、本資料の業績見通しや目標数値等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。なお、本資料の利用の結果生じ得るいかなる損失に関しても、当社は一切責任を負いません。